

重要課題 5

ステークホルダーとの対話と協力

富士通グループは、良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解し、企業活動を通じて地球と社会の持続可能な発展に貢献します。



ステークホルダーダイアログ

企業活動を行う上で、多様なステークホルダーとの双方向の関わりを大切にしています

富士通グループがお客様を考えると、常にその先に広がる社会や地球の持続可能性を考慮しています。お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会など様々な方々の声に耳を傾け、その期待に応えることで、企業価値を持続的に向上させていきたいと考えます。

有識者を招いてのダイアログ

有識者の方々をお招きし、様々なご意見をいただき、[2020年の豊かな未来社会に向けての注力分野](#)を策定しました。

第1回 世界的な課題と 将来のビジネス

ICTで途上国に貢献していくための課題解決型ビジネスについて議論。

第2回 環境/サステナビリティ 課題とビジネス

地球・環境の側面より、レジリエントな社会へ向けて注力すべき事業について議論。

第3回 社会的課題の 経営への統合

経営の中にCSRをインテグレートするための考え方や、メッセージ配信について議論。

第4回 富士通の方向性を 探る

3回のダイアログを経て、社会課題の解決に本業をどう活かすべきか、今後の方針について議論。

ダイアログにご参加いただいた皆様



日本大学大学院教授（前：国連人口基金東京事務所）
池上 清子 氏



慶應義塾大学大学院
経営管理研究科
（KBS）
准教授
岡田 正大 氏



国際連合大学
副学長
武内 和彦 氏



幸せ経済社会研究所
所長
枝廣 淳子 氏



パタゴニア日本
支社長
辻井 隆行 氏



WWFジャパン
気候変動・エネルギーグループ
リーダー
山岸 尚之 氏



国連グローバル・コンパクト ボード
メンバー
富士ゼロックス
（株）
元相談役特別顧問
有馬 利男 氏



国連環境計画金融
イニシアチブ
（UNEP-FI）特別
顧問
末吉 竹二郎 氏

有識者の方の主なコメント（第4回：「富士通の方向性を探る」より）



日本大学大学院教授
池上 清子 氏

ICTを活用することで、自分らしく生きられる人を増やすことが重要です。開発途上国の多くは、保健、医療、教育など各分野の5ヵ年計画を持っていますので、その中からICTが活用できる分野を抽出するという方法もあります。御社が「CSRに対する基本的な考え方」を改めて定め、社会に対してメッセージを発していくことは大きな意味を持つと考えています。これは、どのように社会と関わっていくかを示した、一つのミッションステートメントだと思うからです。きっと富士通という企業を世に理解してもらう上で大きなステップになるでしょう。



国連環境計画 金融イニシアチブ (UNEP-FI) 特別顧問
末吉 竹二郎 氏

富士通は堅実にビジネスを行うことで社会インフラづくりに貢献していると思います。スーパーコンピュータ「京」は、社会との関係性において富士通の存在意義とビジネスを知らしめ、何を大切と考えるべきか国民に考えさせた良いケースでした。富士通には“what we can do”ではなく、“what we will do”の意識を持っていただけたらと思います。“can（現時点でできること）”を考えることも大切ですが、国際社会のリーディングカンパニーとして、“will（今後やること）”を考えることは重要です。将来に対する展望を持った前向きなアクションを期待しています。

- [第1回～3回の詳細な内容](#)

ダイアログを終えて



代表取締役社長
山本 正巳

CSRの本質は、事業を通じて社会に貢献することを意思として表明し、その活動を活性化させることだと考えます。富士通グループのCSRにICTはなくてはならないものであり、本業を通して自然に地球や社会の発展に貢献できる会社になりたいと考えています。

富士通グループには、社員一人ひとりがICTの持つパワーを理解して、世界の人々にチャンスを提供していく義務があります。国や国際機関との連携も視野に入れ、途上国を含めた世界の様々な文化や生活様式をできる限り尊重した上で、人々に機会を提供することが重要だと考えます。



代表取締役副社長
藤田 正美

今回の対話を通して、社会的責任として「人間の能力開発にもICTが貢献すべき」という点に共感しました。ユニバーサルデザインの思想でもあるように、障がい者向けに開発したものが健常者にとっても使いやすいということ、また、開発途上国のICT開発がリバーズイノベーション（注1）として先進国にも使えるなど、ICTを駆使することが多様性の受容などにも貢献できるというのは非常に興味深いと感じます。様々な背景を持つ人々のインクルージョン（注2）、そしてパートナーシップの構築のあり方について、社員とともに考えていきたいと思っています。

（注1）リバーズイノベーション：
新興国や途上国で開発された製品・サービスを、先進国へと展開すること。

（注2）インクルージョン：
様々な人々が対等に関わりあい、社会・組織に参加する機会が提供されていること。

その他のダイアログ

ユニバーサルデザインをテーマとしたダイアログ

誰もが等しくICTの恩恵を享受できる社会の実現のため、より多くの人に機会を提供する「ユニバーサルデザイン」に関して、有識者の方々と討議しました。

- [ユニバーサルデザインダイアログの詳細な内容](#)



ユニバーサルデザインに関するダイアログ

BOP (注3) 市場開拓とソーシャルビジネス
イノベーションカンファレンス (株式会社富士通総研主催)

大手ベンダー企業の実務者・研究者をお迎えし、事例報告や研究報告によって課題提起を行い、**BOP**市場の未来に向けた展望について討議・提案を行いました。

- [BOP市場開拓とソーシャルビジネスイノベーション](#)

(注3) BOP :

Base of the Pyramidの略。世界の所得人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指す。約40億人がここに該当するとされる。



BOP市場開拓に関するカンファレンス

2011年度のス stakeholderダイアログ（第1回）

CSRの重要課題1&2の具体的な取り組みに向けて

CSR活動の目的は、長期的な視野で社会との関係性において自らを振り返り、持続可能な社会とビジネスの創造に向けた変革を行うことにあります。CSRの国際規格（ISO26000）でも、外部のステークホルダーとの対話を通じ、社会の期待と要請を踏まえて企業活動を推進することが求められています。2011年度は、2010年12月に設定したCSRの5つの重要課題のうち、「1. ICTによる機会と安心の提供」、「2. 地球環境保全への対応」について、外部有識者との懇談を実施し、長期的にグローバルな枠組みで富士通が注力していくべき事業について検討を進めました。

2011年12月12日、池上清子氏（日本大学大学院教授。前国連人口基金東京事務所長）、岡田正大氏（慶應義塾大学大学院准教授）、武内和彦氏（国際連合大学副学長／国際連合大学サステナビリティと平和研究所所長）をお招きし、2020年を見据えて、富士通が社会的・経済的価値をどのように一体として創造していくべきかについてお話を伺い意見交換を行いました。

皆さんからは共通して、「地球と社会に貢献していくトップメッセージは良いが、アフリカのように今後大きな経済成長が見込まれる地域に、課題解決型ICTビジネスで貢献していく具体的戦略が見えない。先進国以外にビジネス領域を広げなければ、企業の長期的な成長は望めない」とのご指摘をいただきました。

有識者の方の主なコメント



池上 清子 氏

世界人口の96%は開発途上国で増加しており、必然的に投資も途上国に向かう。ここに対応できないと長期的な成長は見込めない。アフリカではサブサハラで人口が急増中。一般論としてタンザニアのように紛争もなく安定成長している国は、投資しやすいのではないかと。開発途上国でも国勢調査やナレッジシェアリング、遠隔地医療などICTの需要がある。ニーズの把握のためにも、もっと現地の住民組織や国際NGOなどと連携すべき。



岡田 正大 氏

日本企業が内を向いている間に、IBMやZTEなど、真に70億人を視野にビジネスを展開する企業の企業価値が増大している。BRICSのみへ後追いで参入しても、既に競争は激しい。先進国市場に加え新興市場とBOPへも並行して進出を検討すべき。その際、途上国向けビジネスを日本で考える前に、まずは現地に行ってニーズや課題を知り、そこに自社独自のいかなる強みが適用可能かを知ることが重要。JETROやJICA、BOPビジネス支援センターなども活用できるはず。



武内 和彦 氏

先進国だけでなく、サーバを持たない途上国にクラウドを使ったICTを提供するといったことを考えてほしい。水や人口といった課題を個別に捉えるのではなく、経済発展と資源・環境など、複合的課題をICTにより一体的に解決することを考えるべきである。途上国の問題解決には、現場に出向き鍵となる組織と連携し、具体的な対応を始めることが肝要。

出席者プロフィール

池上 清子（いけがみ きよこ）

日本大学大学院総合社会情報研究科教授

国際基督教大学大学院修了（行政学修士）。大阪大学大学院人間科学研究科にて博士号を取得。国連難民高等弁務官事務所

（UNHCR）定住促進担当、国連本部人事局行政官、家族計画国際協力財団（JOICFP）調査計画部長、同企画開発部長、国際家族計画連盟（IPPF）ロンドン資金調達担当官、国連人口基金（UNFPA）東京事務所長を経て、2011年から現職。外務省ODA評価有識者会議委員、内閣官房長官諮問機関アフガニスタンの女性支援に関する懇談会メンバーなどを歴任。

岡田 正大（おかだ まさひろ）

慶應義塾大学大学院経営管理研究科（Keio Business School）准教授

1985年、早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。株式会社本田技研工業を経て、1993年慶應義塾大学経営学修士（MBA）。Arthur D. Little（Japan）を経て、米国Muse Associates社フェロー。1999年、オハイオ州立大学経営学Ph. D. を取得。2002年、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授を経て現職。

武内 和彦（たけうち かずひこ）

国際連合大学副学長／国際連合大学サステイナビリティと平和研究所所長

1997年より東京大学大学院農学生命科学研究科教授。2005年より東京大学サステイナビリティ学連携研究機構（IR3S）副機構長を併任。また2008年7月より国際連合大学副学長を、2009年1月より国際連合大学サステイナビリティと平和研究所所長を兼任している。国際学術誌『Sustainability Science（Springer Japan）』編集長。専門は、緑地環境学、地域生態学、地球持続学（サステイナビリティ学）。

（注1）：

出席者のプロフィールは2012年6月20日現在のものです

2011年度のステークホルダーダイアログ（第2回）

CSRの重要課題1&2の具体的な取り組みに向けて

第2回座談会は2012年1月13日、「環境／サステナビリティ」をテーマに、山岸尚之氏（WWFジャパン気候変動・エネルギーグループリーダー）、枝廣淳子氏（（有）イーズ代表取締役）、辻井隆行氏（パタゴニア日本支社長）の3名をお招きし、富士通の社会・経済的価値の創出について意見交換を行いました。

意見交換の中では、「富士通の強みは、会社も社員も真面目で実直であること。個別に突出した取り組みもあり、今後、それを生み出している技術や人的基盤をどう強みとして活かしていくかが鍵。また、『ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ』を掲げ、クラウドやICTなどをコアビジネスと位置づけているが、一般的にはうまく伝わっていない。もっと外部との交流を様々なレベルで進めるべき」などのご意見をいただきました。

有識者の方の主なコメント



枝廣 淳子 氏

環境の全体像を長い時間軸で見て3つ提言したい。1「個別イシューから構造」：今後は、エネルギーや食糧など世界的な構造問題に、ICTを駆使し取り組んでいくことが重要、2「効率オンリーからレジリエンス」：レジリエンスは「しなやかな強さ（復元力）」という意味。東日本大震災以降、クラウドは日本のレジリエンスに役立つと思う、3「対処から共創」：これからは共創型社会の時代。クラウドやスパコンをプロボノ的にもっと活用すべき。



辻井 隆行 氏

パタゴニアのミッションは、「最高の製品をつくり、環境に与える不必要な悪影響を最小限に抑え、ビジネスを手段として環境危機に警鐘を鳴らし、解決に向けて実行する」こと。その一例として1996年、全てのコットン製品を有機栽培のものに転換した。最初の年は売上が減少したが、顧客はこの動きに好感を示し、翌年から成長に転じた。創業者イヴォンの哲学は「全てのことを正しくやれば利益はついてくる」であり、これは今も変わらない。富士通には人も技術もスケールもある。グローバルな視点で環境課題を解決する責任ある企業のリーダーになってほしい。



山岸 尚之 氏

気候変動とエネルギーを担当している。COP17では、2015年に新合意を目指すことになったが、富士通のようなグローバル企業は、日本政府の立場にかかわらず、環境への対応が必要。主な提言は、1. 自然エネルギー中心の電力系統制御へのICT活用、2. 地域別での気候変動予測と適応支援、3. CO₂排出量データの見える化+αの3つ。また、富士通の年間CO₂排出量150万トンが多い印象がある。CO₂排出量の削減も頑張ってもらいたい。

出席者プロフィール

枝廣 淳子（えだひろ じゅんこ）

幸せ経済社会研究所所長、（有）イーズ代表取締役、NGOジャパン・フォー・サステナビリティ代表

東京大学大学院教育心理学専攻修士課程修了。同時通訳者を経て、翻訳家・環境ジャーナリストとして、「伝えること、つなげること」でうねりを広げつつ、変化を創り出すしくみを研究。講演、執筆、翻訳など多様な活動を展開している。2007年、ノーベル平和賞を受賞したアル・ゴア氏の著書『不都合な真実』を翻訳し注目を集める。2011年1月に設立し

た「幸せ経済社会研究所」では、持続可能性を土台に、本当の幸せを経済や社会とのかかわりで学び、考え、対話する研究会などを開催中。

2011年から経済産業省総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員を務める。

辻井 隆行（つじい たかゆき）

パタゴニア日本支社長

1991年に大学卒業後、日本電装株式会社（現 株式会社デンソー）に入社。

1995年に早稲田大学大学院社会科学部研究科修士課程入学。研究テーマは『日本人の自然観』。

1999年秋、パートタイムスタッフとしてパタゴニア渋谷ストアに勤務。2000年、正社員として入社。鎌倉ストア、マーケティング、ホールセール（卸売り）などを経て、2009年より日本支社長。入社後も、2003年グリーンランド西海岸（45日間）、2007年パタゴニア・フエゴ島（45日間）などに遠征し、シーカヤックと氷河滑降を行うなど自然と親しむ。

山岸 尚之（やまぎし なおゆき）

（公財）世界自然保護基金（WWF）ジャパン 気候変動・エネルギーグループリーダー

2001年3月、立命館大学国際関係学部卒業。同年9月よりアメリカ合衆国マサチューセッツ州のボストン大学大学院にて、国際関係論・環境政策の修士プログラムに入学。2003年5月に同修士号を取得。卒業後、WWFジャパンの気候変動担当オフィサーとして、政策提言・キャンペーン活動に携わるほか、国連会議での情報収集・ロビー活動などを担当。2011年から気候変動・エネルギーグループリーダー。

経済産業省「地球温暖化対応のための経済的手法研究会」委員（2008年度）、衆議院環境調査室・客員調査員（2008年度）

（注1）：

出席者のプロフィールは2012年6月20日現在のものです

2011年度のステークホルダーダイアログ（第3回）

CSRの重要課題1&2の具体的な取り組みに向けて

第3回の座談会は、2012年2月15日、「社会的課題の経営への統合」をテーマに、有馬利男氏（国連グローバル・コンパクトボードメンバー）、末吉竹二郎氏（国連環境計画 金融イニシアチブ特別顧問）のお2人をお招きし、意見交換を行いました。

意見交換の中では、「経営として、何を問題と考えるのが本当の問題。ステークホルダーへの配慮は必要だが、ステークホルダーのニーズはそれぞれ矛盾する。経営の中にCSRをインテグレートする中で、自社の経営哲学によってそれをいかに乗り越え、どう考えるかが大事。また、CSRの出発点は、本業がしっかりすること。これができているということは、社会が受け入れているという証。その上で富士通が、世の中の問題で何を重要と思い、企業としてどこで力を発揮するのか、その思想・哲学に基づいた仕分けが必要」などのご意見をいただきました。

有識者の方の主なコメント



有馬 利男 氏

経営の視点からすると、経済的な部分とソーシャルバリューをどう両立させるかが、経営哲学。「儲かるか」「儲からないか」以外にも、人材をどう育成し、技術イノベーションをどう創出するかなどの判断基準がある。経営として何を問題と考えるのが本当の問題。例えば、スパコンを活用したSPEEDYやアメダスなどは、コンピュータ事業そのものとして世の中に役立っているが、そこで終わってはいけない。そこから何を考えるか。薬屋が薬をつくっていればCSRというわけではない。究極の目的は社会に役立つことだが、一人ひとりが何をやるべきかを考える必要がある。本当に世の中に役立つには何をすべきかを、一旦投資のことを離れて考えた上で、企業として持続可能なように、採算性についても考えることが必要。



末吉 竹二郎 氏

社会に役立つことを行う必要があるが、世の中にはたくさん問題が存在し、富士通が世の中の問題で何を重要と思うか、企業としてどこで力を発揮するかなどの思想や哲学に基づいた仕分けが必要。富士通のビジネスにとっての重要問題、富士通がビジネスで発展するために解決する必要のある問題に対応していくことが必要。それを考えれば、課題が浮き彫りになる。これを社会に問いかけると社会も納得する。地球社会の課題には、自然現象と、貧困・格差・人権・感染症などの社会現象があるが、課題の解決には自然科学と社会科学の一体化による対応が必要で、その2つをつなぐのがICTの役割。富士通がICTで社会との接点をどれだけ持っているかが重要。

出席者プロフィール

有馬 利男（ありま としお）

国連グローバル・コンパクトボードメンバー。一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク代表理事
富士ゼロックス株式会社 元相談役特別顧問

1967年国際基督教大学教養学部卒業、富士ゼロックス株式会社入社。総合企画部長、Xerox International Partners（米国）社長兼CEOを経て、2002年、富士ゼロックス株式会社 代表取締役社長に就任。2007年、相談役特別顧問、2012年、退任。現在、世界的課題である人権・労働・環境、腐敗の解決に企業が積極的に関与するよう賛同を求める「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」のボードメンバーを務める。同ジャパン・ネットワーク代表理事。

末吉 竹二郎（すえよし たけじろう）

国連環境計画 金融イニシアチブ（**UNEP-FI**）特別顧問

1967年、東京大学経済学部卒業。同年、株式会社三菱銀行入行。**1989**年より米州本部に勤務。ニューヨーク支店長、取締役、東京三菱銀行信託会社（ニューヨーク）頭取を経て、**1998**年6月、日興アセットマネジメント株式会社 副社長。日興アセット時代に**UNEP-FI**の運営委員会のメンバーに就任し、退社を機に**UNEP-FI**の活動に専念。現在、同 特別顧問。

（注1）：

出席者のプロフィールは**2012**年**6**月**20**日現在のものです

お客様のために

お客様のパートナーとしてともに成長していくため、「お客様起点」で発想・行動しながら、積極的なコミュニケーションを図っています。

お客様の満足度向上のために

社会や経済の環境がめまぐるしく変化し、将来の予測が困難な時代においては、お客様の要望や利用シーンの変化を素早く的確に捉え、お客様起点で自らの変革を行っていくことが求められます。富士通では、「経営品質向上プログラム」(注1)を採用したマネジメント革新に取り組むとともに、お客様の变化に合わせて革新し続ける企業風土を作り上げるために各種取り組みを実施しています。

(注1) 経営品質向上プログラム：

世界的な経営革新のデファクト・スタンダードといわれている米国「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞」を範とした、「顧客本位に基づく卓越した経営」を実現するためのフレームワーク。

お客様とともにフィールド・イノベーションを推進

富士通は、お客様とともに豊かな未来を創造するため、2007年から「フィールド・イノベーション」に取り組んでいます。

フィールド・イノベーションとは、「人の作業を支援し、プロセスを効率化するための道具がICTである」という原点に立ち返って、「人」と「プロセス」に着目した活動のことです。このフィールド・イノベーションを専門的に担当するフィールド・イノベータが、お客様の業務現場で「人」と「プロセス」と「ICT」を「見える化」し、本質的な経営課題を明らかにします。その上で、現場の知恵を結集してICTの利用価値を高めます。

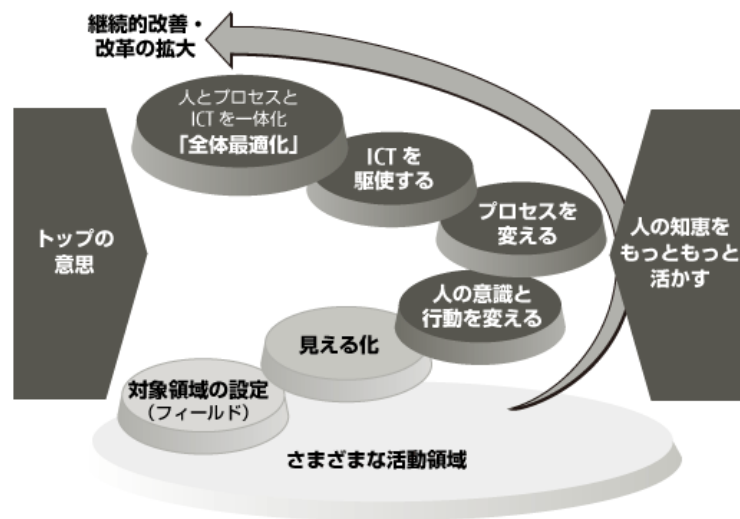
こうして経営課題を「見える化」することで、経営トップの意思のもと、お客様の継続的な経営革新を実現していきます。当社は、これまでにのべ400社のお客様とともにフィールド・イノベーションを実践し、富士通グループでも自らの革新を続けています。

現在、約400名のフィールド・イノベータがお客様の業務現場に入り、お客様とともに課題の「見える化」と合意形成を行い、改善・改革を推進しています。今後もフィールドイノベータの育成を継続し、活動体制の強化と知の結集を続けていきます。

富士通は、フィールド・イノベーションにより得た実践知をナレッジとして結集し、活動の質を高め、さらなる価値をICTで提案していきます。

フィールド・イノベーション実績件数（富士通グループを含む）（単位：件）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
実績件数	129	294	331	336



フィールド・イノベーションのプロセス

徹底した事実の「見える化」

改善・改革を行う領域をフィールドとして設定し、最新の技法（例：ビジネス・フィールドワーク（注2））、や技術（例：BPM-A（注3））を活用して、徹底的に事実を「見える化」します。

（注2）ビジネス・フィールドワーク：

事実起点での「見える化」を特徴とする社会科学的調査・分析技法エスノグラフィーを、主にお客さま現場の観察・改革などの目的でビジネスに活用した技法。

（注3）BPM-A（Interstage Business Process Manager Analytics）：

ボトルネックなどの業務プロセス上の課題を把握し、業務改善への取り組みを容易に進めることができる業務の監視、分析ツール。

事実による意識と行動の変革

事実が見えると本質的な課題が明らかになり、意識の変革が起こります。また、ファシリテーションやワークショップなどを通じて意識変革に関する合意を図り、人の知恵を活かした改革を実現します。人の意識と行動が変わることでプロセスが変わり、そこにICTを活かすことで、「人」「プロセス」「ICT」が一体となった改革を進めます。

改善・改革の継続で革新体質の企業・組織に

お客様のトップと現場をつなぎ、トップの意思のもとで革新し続ける強い企業・組織を目指します。また、フィールド・イノベーションを経験したお客様同士が集まり、改善・改革を推進するための鍵を研究する「FIコミュニティ」を開催しています。

・ [フィールド・イノベーション](#)

お客様の声

旭硝子株式会社 情報システムセンター長 神庭 基 様

旭硝子株式会社の情報システム部門では、人為的ミスの削減に向けて様々な改善・改革活動を行ってきましたが、これまでは、組織的な活動として継続することができませんでした。

各個人がそれぞれに工夫をして作業をしていましたが、自分の担当以外のシステムや事例を参考にしよう



とする意識が十分ではありませんでした。しかし今般のフィールド・イノベーション活動を通じて、自分が担当していないシステムや事例が参考になることを知り、それらを知ろうとする方向に意識が変わってきました。

神庭 基 様

その結果、各自が行っていた改善・改革活動を、チームとしてレビューするようになり、人為的ミスが大きく削減され、大きな成果につながりました。今後は部門全体のメンバーの意識を変えていきたいと考えています。

医療法人社団 誠馨会 新東京病院 院長 原崎 弘章 様

新東京病院では、リハビリ部門の診療報酬額が他のグループ病院と比べ低い状況でした。そこで、電子カルテの利用状況も含め、フィールド・イノベータに業務内容を見てもらいました。

調査の結果、正確なデータが出てきて、様々なことがわかりました。例えば、リハビリ部門で電子カルテに記入した患者さんのリハビリのスケジュールが看護師に伝わらず、その時間に他の処置や検査が入り、リハビリが行われないケースがあることなどです。このため、1日で何十分というロスタイムができていました。



原崎 弘章 様

病院のスタッフは、フィールド・イノベータと一緒にこのような問題の解決を図り、業務改善を進めていきました。その結果、病院内のコミュニケーション状況が良くなり、電子カルテが活用されるようになりました。これらの改善によってリハビリがスケジュールどおりに行われるようになり、診療報酬額が増えました。

富士通トラステッド・クラウド・スクエア

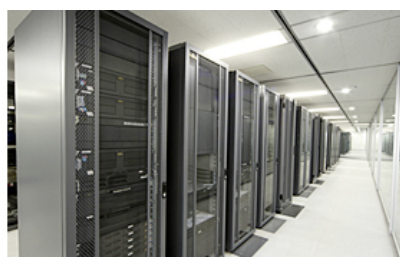
富士通トラステッド・クラウド・スクエアは、クラウド・コンピューティング時代の富士通の技術・製品・サービスをお客様に実際にご体験いただくための施設として、**2010年**に設立されました。当施設では、プライベート・クラウドを支える仮想化技術やサーバ統合によるICTインフラの最適化、ネットワーク経由で利用するクラウドサービスなどについて、デモンストレーション、セミナー、ICTシステムの検証などを通して、お客様に確認・体感いただくことができます。導入をご検討中のお客様が、富士通製品やパートナー様製品を利用して事前の検証およびベンチマークを実施することもできます。

2011年度には約**5万人**のお客様のご来場・ご利用があり、設立時からの累計ではのべ約**10万人**のご利用となっています。

・ [富士通トラステッド・クラウド・スクエア](#)



プライベートクラウドコーナー
お客様先でプライベート・クラウドを構築・運用するインフラをご覧いただけます。



サーバールーム
約300台のサーバ・ストレージ機器を設置し、お客様ICTシステムの検証やデモンストレーションに活用中です。

富士通お客様総合センター／富士通コンタクトラインの運営

2003年に開設した「お客様総合センター」は、製品・サービスの問い合わせ先が不明なときや特定できないとき、その他お困りのときなどにご相談いただける窓口です。また、購入前に製品の機能や価格を知りたいというお客様に迅速にお答えできるよ

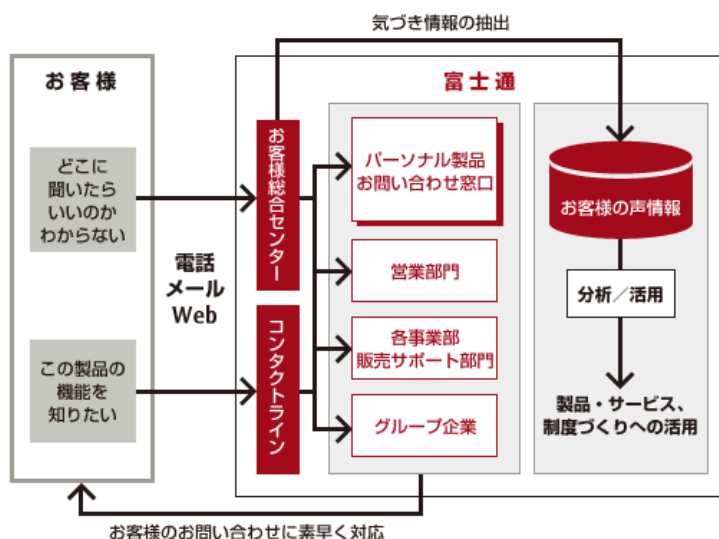
う、問い合わせ窓口を「富士通コンタクトライン」に統一し、専用の電話を開設しました。電話番号はホームページやカタログ、プレスリリース、宣伝広告に掲載されています。

「富士通お客様総合センター」と「富士通コンタクトライン」は、「お客様と当社とのコミュニケーション回路を最適につなぐスイッチ」として、お客様のお問い合わせを最適な部門に素早くつなぐ役割を果たしています。また、迅速な回答によってお客様満足度を高めるだけでなく、お客様の声の中にある「お客様の声情報」を抽出して、製品・システムの開発や品質向上に活用しています。

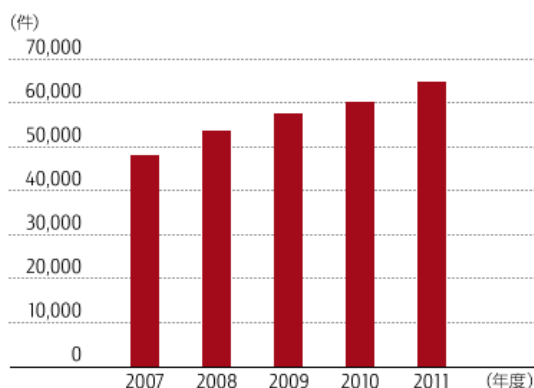
なお、お客様から苦情という形でご意見やご指摘をいただいた場合は、「速報」として、具体的な内容を富士通の経営者にその都度報告しています。

• [富士通お客様総合センター](#)

富士通お客様総合センター／富士通コンタクトライン



お客様総合センターに寄せられた問い合わせ件数の推移



個人のお客様向けパソコンサポート窓口

個人のお客様のご利用ニーズや環境の多様化に対応するために、富士通のパソコン技術相談窓口「Azbyテクニカルセンター」（「パーソナル製品お問い合わせ窓口」の一部）では、1年中365日にわたって技術相談を受けられる体制を構築しています。（注4）

• [Azbyテクニカルセンター](#)

お客様の声に基づく改善事例

- バッテリー交換不要の**PRIMERGY**用**RAID**カード（注5）の提供

サーバは5年の稼働を要求されているにもかかわらず、**RAID**カードに搭載されているバッテリー製品寿命が2年のため、その交換に伴ってシステム停止と交換工数が発生し、運用が煩雑であるとのこと指摘がありました。

そこで、サーバ本体の耐用年数と同等寿命のバッテリーを搭載した**RAID**カードを商品化し、**2012年8月**に提供を開始します。

- プリンタディスプレイの仕様変更

システムプリンタを薄暗い場所に設置すると、現状のモノクロディスプレイでは見づらいというご指摘がありました。

そこで、**2011年5月**末より提供を開始したシステムプリンタでは、より見やすいバックライト付きモノクロ液晶を採用しました。

（注4）システムメンテナンス日などを除く

（注5）**RAID**カード：

複数の**HDD**を一台として管理するためのコントローラー。

お客様とのつながりを大切に

「FUJITSUファミリー会」の活動

「FUJITSUファミリー会」は、会員相互の研鑽や情報交換を目的に、**1964年**に設立された富士通のユーザー会です。

2011年度末現在で、全国に**11**の支部と**LS**研究委員会（注6）があり、約**3,500**会員が参加しています。

2011年度は、グローバル化に対応した**ICT**マネジメントの促進や地域に密着した活動の推進、会員サービスの均質化などを目的に、会員同士の交流会や研修、研究活動が活発に行われました。また、ファミリー会本部の活動として、秋季大会（仙台）や海外セミナー（米国）を開催し、会員向けの会報「**Family**」を年**5**回、「**eふぁみり**」（**Web**版）を随時発行しました。**LS**研究委員会では、先進的なマネジメントや**ICT**に関する研究活動として、**16**のテーマで研究分科会を開催し、研究成果をまとめました。さらに、**11**の支部では、各地域の会員の課題解決・実務支援のためのセミナーや研修会を実施しました。

特に**2011年度**は、東日本震災被災地の復興支援もファミリー会として積極的に推進しました。**2011年3月**には義捐金の贈呈、**5月20日**には、日本の**ICT**ユーザー会の中ではいち早く復興支援に協力していくことを「特別支援プログラム」の中で表明。また、**10月**の秋季大会を仙台で開催し、過去最高となる**1,231**名が全国から来場し、継続的な復興支援を行うことを誓いました。

2012年度は、ファミリー会の活動方針として以下の**4**点を掲げ、より魅力あるユーザー会を目指します。

1. グローバル経営に対応した**ICT**活用の促進と、会員各位が抱える課題解決の支援に役立つ活動の推進
2. 地域特性を活かした活動の推進と、会員サービスの均質化
3. 先進**ICT**に関する研究活動の推進と情報共有
4. 会員相互のコミュニケーション強化

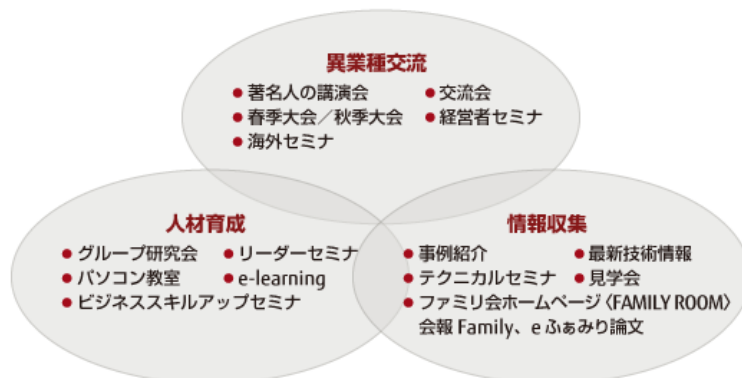
（注6）**LS**研究委員会：

1978年に、会員の発展に貢献する**ICT**の有効活用と先進コンセプト、先進技術の研究活動を目的に「ラージシステム研究会」として設立。**2007年**

に「FUJITSUファミリー会」と統合し、LS研究委員会として発足。

- [FUJITSUファミリー会](#)

FUJITSU ファミリー会



宣伝・広告の方針

富士通グループのあらゆる宣伝・広告活動は、法令や社内規定を遵守し、公正かつ適切な表示・表現を用いるよう努めています。

主な宣伝・広告活動

- 番組提供：「世界の車窓から」「ファイト！ 川崎フロンターレ」
- テレビCM／新聞広告：暮らしと富士通シリーズ（消防篇、農業篇、アメダス篇、すばる望遠鏡篇、データセンター篇、グローバル（医療）篇）
- イベント主催・協賛：富士通レディース（女子プロゴルフトーナメント）、出雲全日本大学選抜駅伝競走、富士通コンサートシリーズ（クラシック）、富士通杯達人戦（将棋）、高校生科学技術チャレンジ（JSEC）、YMCAインターナショナルチャリティーラン ほか

製品・サービスの表示とラベリング

富士通グループの製品・サービスの表示やラベリングについては、品質、性能、安全性、仕様を正しくお客様にお伝えするよう、全ての製品・サービスを担当する部門において、法令や社内規定の遵守を徹底しています。

品質への取り組み

FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「お客様と社会の信頼を支えます」に基づき、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、その維持・向上にたゆまず取り組んでいます。

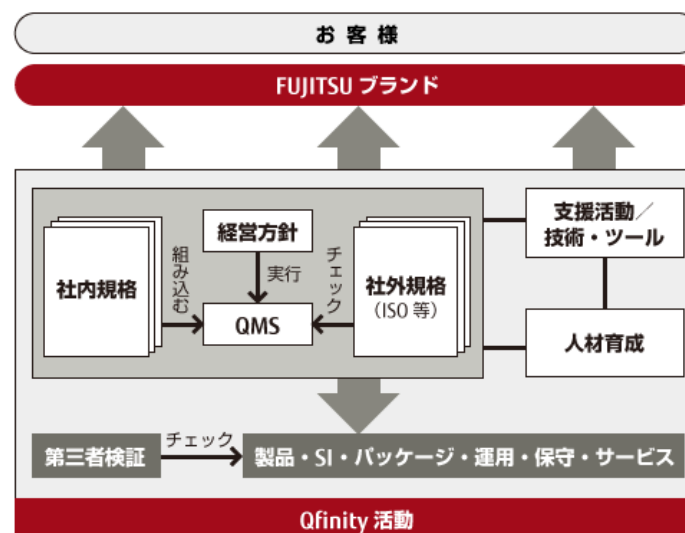
品質の追求

品質による「信頼・安心・安全」の提供

富士通グループは、ICTがもたらす恩恵を誰もが等しく安心して享受できるよう、品質を事業活動の根幹に関わる事項と捉えており、全ての製品・サービスにおいて、お客様が満足するレベルの品質を実現することを目標としています。

そのために、品質マネジメントシステム（Quality Management System : QMS）を構築・運用しています。QMSの運用にあたっては、ISOなどの国際的な認証規格に照らしてPDCAサイクルの進捗を定期的に検証し、より良い品質の実現を目指してプロセスの改善を図っています。

QMS を中心とした品質保証活動



品質・安全の追求

富士通は、お客様およびお客様を取り巻く事業環境の変化を先取りした製品・サービスを提供し続けるために、設計から評価・生産・販売・サポートまでの全ての過程で、次の指針に基づいた品質保証活動を実施しています。

指針

- ・ お客様起点での品質追求
- ・ 変化を先取りした品質づくり
- ・ 社会的責任を果たす品質の確保
- ・ 三現主義（現場、現物、現実）によるフィードバック
- ・ ビジネスパートナーと連携した品質向上
- ・ 品質情報の公開と透明性
- ・ 品質を考える人づくり

また、事業活動のあらゆる面において「安全性」を重視するという方針に基づき、設計上の安全確保、製品事故情報の収集と開示、事故への迅速な対応に努めています。

ISO9001認証取得状況

富士通は、「良いプロセスから良い製品・サービスが生まれる」という考えのもと、お客様や市場のニーズに応えるための継続的なプロセス改善に取り組んでいます。こうした取り組みが全事業部門でのISO9001認証取得につながっています。

「富士通製品安全憲章」に基づく安全性確保

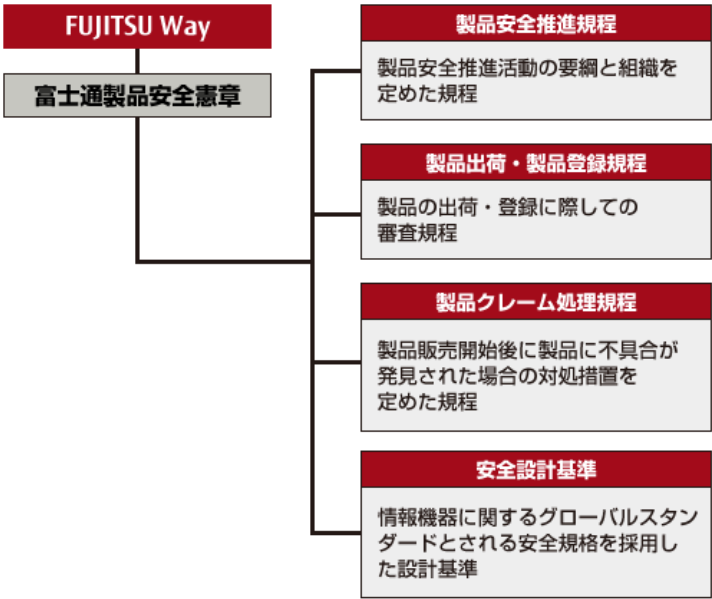
「品質」は富士通グループのブランド価値の基盤であり、お客様に製品・サービスを安心して使っていただくことが富士通グループのビジネスを支える根源です。こうした考えのもと、富士通は、1994年6月、国内の製造物責任法施行（1995年7月1日）に先立って、「富士通製品安全憲章」を制定しました。

また、「富士通製品安全憲章」に基づき、製品の安全性に関する各種規程・技術基準などの改訂・制定を行い、新入社員教育や技術部門の集合教育、品質会議などを通じて、周知・徹底に取り組んでいます。

今後も引き続き、以下の事項に積極的に取り組み、「安全性確保」の企業文化の確立・維持に努めていきます。

- ・ 製品事故情報報告を含めた製品安全に関する諸法令の遵守
- ・ 自主安全基準を整備・遵守し、適正な品質保証体制を構築
- ・ 製品事故情報などの収集
- ・ 製品事故などへの対応

品質・安全性関連規定の体系

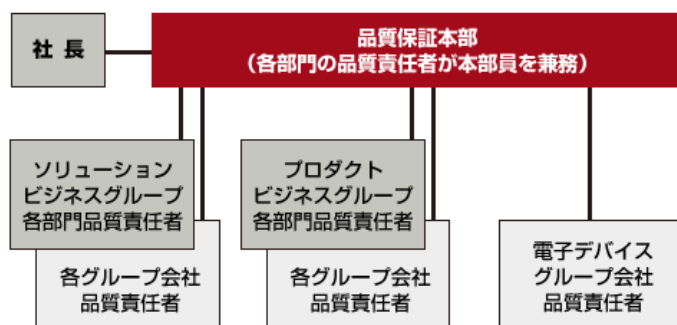


品質保証の推進体制

富士通は、品質の高い製品・サービスをお客様に提供できるよう、各部門および関係会社に、品質改善業務の専門部署を設置しています。

また、専門部署の代表者で構成する品質保証本部では、組織の枠を越えた情報共有や対策などの施策立案、仕組みの改善を行うことで、お客様への付加価値を生み出す品質マネジメントシステムの確立に努めています。

品質保証推進体制



品質を改善する「Qfinity活動」

富士通は2001年度から、独自の品質改善活動「Qfinity活動」を全部門で実践しています。

「Qfinity」とは、Quality（質）とInfinity（無限）を合体させた造語で、「無限に品質を追求する」という富士通の姿勢を表現しています。

この概念を「品質改善の型」と位置づけ、製品の機能や信頼性の確保、お客様対応、納期対応、コスト対応など、あらゆる業務の品質を、PDCAサイクルを用いて徹底的に追求しています。

各部門では、部門の重点施策を反映させたテーマや、日常的な職場の課題をテーマに取り組みを進めています。活動のスタイルとして、個々のテーマごとにグループで活動する「プロジェクト活動」と、一人ひとりが気づいたことを提案して改善につなげる「改革・改善提案活動」があり、社員はいずれかの活動に参加することを原則としています。

- 2011年度 プロジェクト活動件数：6,718件（2012年3月31日現在）
- 2011年度 改革・改善提案件数：102,069件（2012年3月31日現在）

2011年度からは、改善だけでなく革新も「Qfinity」で積極的に取り組むよう、新たな研修を立ち上げ、進めています。

こうしたQfinity活動に関する情報は、イントラネット上に設けたWebベースの情報システム「Qfinityシステム」を用いて共有されており、他部門の目標・プロセスのベンチマーキングや、技術・ノウハウなどの「情報」や「知」の取得に活用されています。

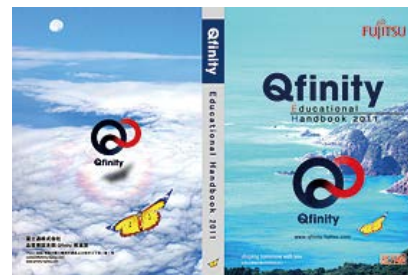
Qfinity 全社品質向上活動



さらに富士通の、Qfinity活動の成果をグループ会社にも周知させるために、イントラネット上のQfinityのページにおいて広く情報を発信しているほか、グループ全体の活動事例を発表する「Qfinity全社大会」を毎年開催し、優秀な活動を表彰しています。



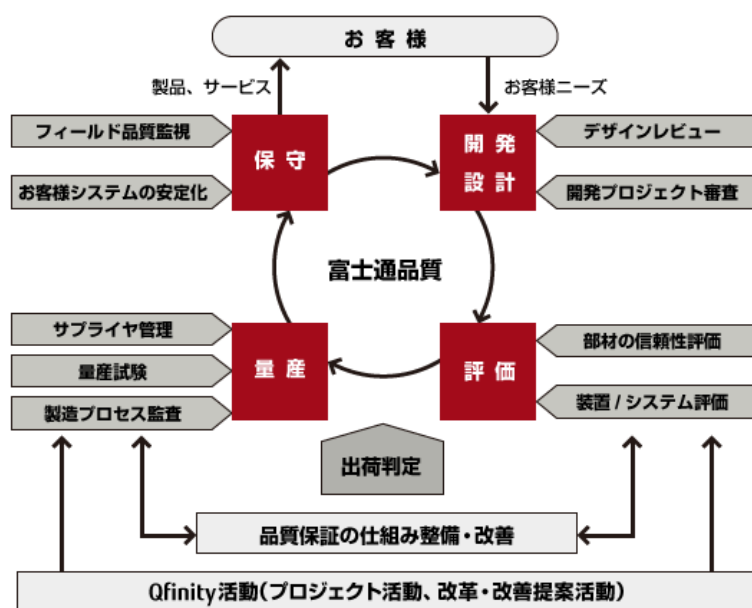
Qfinity活動は、年に1回「ハンドブック」としてまとめられ、富士通グループ内に配布されています。



客観的な視点による製品・サービスの品質保証活動

製品・サービスの提供にあたっては、お客様起点の考え方に基づき、開発時のデザインレビューだけでなく、各プロセスでの客観的な視点による「お客様のニーズ・期待への適合性」に対する評価や監査を実施しています。こうした仕組みを通じて、お客様の期待される価値を実現した製品をお届けするように徹底しています。

品質保証活動の流れ



安全な製品づくりを支える専門家の育成

富士通では、製品の安全性を確保するため、2003年度から独自の認定制度を設けて「安全規格エキスパート」を育成し、製品の安全性を確認しています。安全規格エキスパートによる安全の確認ができない場合、該当製品は最終的な出荷判断を受けることができません。安全規格エキスパートは、国内・海外・富士通独自の安全要求事項への適合性の確認に加え、過去の製品における障害の再発を防ぐという観点から、設計を確認します。



製品安全リスクアセッサーの研修

また、製品設計においては、製品事故の未然防止の考え方がますます重要になっていきます。その製品や類似する機能・構造の製品で発生した事故や危害などを参考に対応を考えるという従来の手法に加え、その製

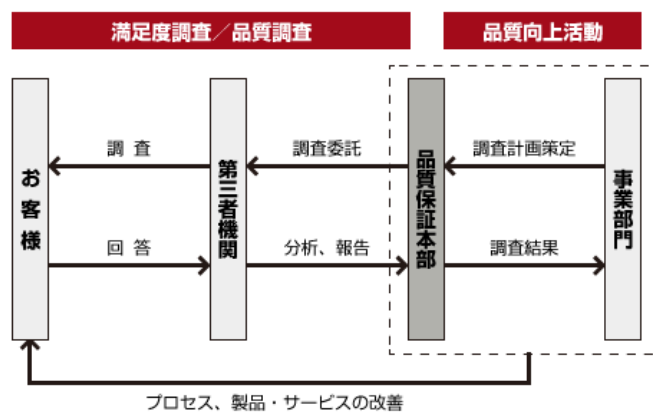
品に固有の潜在的なリスクや、その製品の利用形態によるリスクを想定し、使用者の視点に立ったリスクアセスメントの実践が求められています。

このため、**2010年度**に、製品安全リスクアセスメントを実施するための社内基準を整備するとともに、「製品安全リスクアセッサー」の育成を開始し、パソコン分野の設計から適用を開始しました。今後は適用製品を拡大し、製品安全のさらなる向上を図ります。

第三者機関による満足度調査および品質調査

富士通は、**Qfinity**活動などを通じて、製品・サービスをお客様の満足する品質レベルとした上で出荷・提供しています。加えて、これら製品・サービスについては、第三者機関によるお客様の満足度調査および品質調査を実施し、特に「信頼性満足度」では高い評価をいただいています（**2011年度は、8製品**に対して調査を実施。回収数は**8,180**）。これらの結果は、社内関連部門に通達し、次の製品・サービスの開発に反映させています。今後も**Qfinity**活動と各種の調査を両輪として、品質向上に努めていきます。

満足度調査、品質調査



お取引先とともに

お取引先に関する基本的な考え方

富士通グループは、お取引先と相互に切磋琢磨を積み重ねることで、長期的な信頼関係を構築し、良きパートナーとしてお互いが自己の力を一層発揮できるよう、共存共栄の関係を築いていきます。

また、BCM（事業継続マネジメント）やコンプライアンスについても、お取引先の取り組み強化を支援しています。

CSR調達の推進

CSR調達への取り組み

富士通は、「お取引先との共存共栄」「お取引先の公平・公正な評価・選定」「CSRに配慮した調達活動の推進」をその調達方針に掲げて、グローバルな調達活動を行っています。

調達にあたっては、サプライチェーン全体においてCSRの推進を図るという観点から、お取引先とともにCSRを踏まえた調達活動に取り組んでいます。具体的には、2006年3月に人権尊重、労働、安全衛生、公正取引などの、お取引先への要請事項をまとめた「CSR調達指針」を公表し、書面で遵守を依頼しました。

また、2011年11月には、紛争鉱物問題への対応を明確にするため改訂を実施しました。なお、2007年より、お取引先のCSR活動の体制や進捗状況を確認するための書面調査を毎年継続して実施しています（2011年度は約790社）。

-  [富士通CSR推進ガイドブック](#)（398KB / A4・20ページ）
- [富士通調達方針・富士通CSR調達指針](#)

富士通CSR調達指針

1. 地球環境保全

「富士通グループグリーン調達基準」に基づき、環境マネジメントシステムの構築を推進するとともに、環境負荷が少なく、有害物質を含まない製品・サービスを提供します。

2. 法令遵守（コンプライアンス）

国内、海外を問わず、法および社会規範を遵守し、いかなる場合もこれらに違反しません。

3. 人権尊重・労働・安全衛生

- 一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、障がい等による不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害行為をしません。また、そのような行為を助長または許容しません。
- 従業員の安全と健康のため、快適な職場環境を実現します。
- 児童労働、強制労働を行いません。

4. 製品・サービスの安全性・品質の確保

製品・サービスの安全性と品質を確保します。

5. 情報セキュリティの維持・推進

自社および第三者の情報・情報システムを適切に保護するため、情報セキュリティを維持・推進します。

6. 公正取引・企業倫理

○ 公正な商取引

公正、透明、自由な競争を尊重し、不正な手段による商取引を行いません。

○ 秘密情報・個人情報の保護

自社で保有、流通している情報は、自社の秘密情報、第三者の秘密情報、個人情報など、その種類に応じて適切に利用、管理します。

○ 知的財産の保護

知的財産は、企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用に努め、自社の権利を守るとともに、他社の知的財産を尊重します。

○ 贈収賄等の禁止

公務員等に対する贈賄および業務上の立場を利用した収賄、強要、横領等を行いません。

紛争鉱物問題への対応について

富士通は、紛争鉱物（注1）にかかる企業の責任を重要なCSR課題として捉え、グループ会社や取引先と連携して、調達活動におけるサプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達の実践に取り組みます。

（注1）紛争鉱物：

紛争鉱物とは、その採掘や取引が武装集団の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題など密接に関連している鉱物を言います。2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」においては、コンゴ民主共和国および隣接国において産出される鉱物のうち、タンタル、錫、金、タングステン、その他国務省が判断する鉱物を紛争鉱物として、米国上場企業に対し、紛争鉱物を使用する場合の米国証券取引委員会（SEC）への報告義務などが定められました。

調達担当者への周知・徹底

富士通では、調達部門の担当者に対し、教育や研修などを通じてCSRに配慮した調達活動を行うよう周知・徹底しています。2011年度は、引き続きCSR調達、グリーン調達のほか、下請法や派遣法などに関するコンプライアンスや、調達活動における情報セキュリティ・個人情報保護などをテーマに集合研修を実施しました。2012年度においても同様の教育を継続し、調達担当者のCSRに対する意識のさらなる向上を目指します。

お取引先と連携したCSRの推進

グリーン調達の推進

富士通グループは、地球環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方やお取引先へのお願い事項を「富士通グループ グリーン調達基準」にまとめ、お取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

また富士通グループは、環境負荷低減活動を継続的に実践するための仕組みである「環境マネジメントシステム（EMS）」（原則として第三者認証EMS）の構築を全てのお取引先にお願いしています。また、JAMP（注2）の「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理体制（CMS（注3））の構築もお願いしています。CMSについては、実際にお取引先の製造拠点における管理状況を確認し、是正に向けた取り組みを支援することで、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。

2010年度からは、新たな活動として、お取引先に「CO₂排出抑制／削減」と「生物多様性保全」への取り組みをお願いしています。具体的には、これらのテーマの重要性をご説明した上で、お取引先においてこれらに取り組むことを明確に宣言し、目標を持った活動を開始していただけるようお願いしています。また、企業における具体的な取り組み事例や活動の進め方などの情報を記載した、お取引先向けの生物多様性保全ガイドラインの提供や、CO₂削減／生物多様性保全に関するセミナーを開催する

など、お取引先における取り組みを支援しています。

(注2) JAMP：

Joint Article Management Promotion-consortiumの略。アーティクルマネジメント推進協議会。

(注3) CMS：

Chemical substances Management Systemの略。

サプライチェーンBCM

大規模災害など不測の事態においてもお客様が必要とする製品・サービスを安定的に供給するためには、サプライチェーン全体のBCM（事業継続マネジメント）強化が不可欠であるという考えのもと、富士通は2007年度から、お取引先におけるBCM能力向上を継続的に支援しています。

毎年実施しているお取引先へのBCM取り組みに関するアンケート調査について、2011年度は、東日本大震災における対応状況を含めて主要お取引先約790社に対して実施しました。アンケート調査で集められたのべ約1,740拠点については、分析を行い、お取引先へのフィードバックを実施しています。また2012年3月には、サプライチェーンにおけるBCM強化の取り組みの一環として、約420社630名を対象とした「BCMお取引先説明会」を開催し、東日本大震災への対応事例および分析結果や、タイの洪水対応の教訓などを共有することにより、さらなるBCMの推進に努めています。

そのほか、2011年度はソリューション関連の主要お取引先約210社に対し、BCP（事業継続計画）策定研修会を計5回開催しました。加えて、2012年1月には各社でのBCP策定状況、対策推進状況などに関する報告書をご提出いただき、富士通でアセスメントを行いフィードバックしました。

2012年度は、BCP研修会を受講済みのお取引先を対象として、作成したBCPの改善および訓練に関する研修会を予定しています。

コンプライアンスの徹底

富士通グループでは、サプライチェーン全体におけるコンプライアンスの徹底に努めています。

毎年、お取引先のサプライチェーン（2次以降のサプライヤー）におけるコンプライアンス体制構築の状況や実態を把握するための書面調査を実施し、コンプライアンスの徹底状況を確認しています。また、労働問題などリスクの高い地域や物品を特定し、当該地域からの調達有無を把握するとともに、リスク評価を踏まえた取引を推進しています。

また、反社会的勢力による被害を防止する（活動の助長もしない）ために、2012年2月にお取引先との契約内容を改訂し、反社会的勢力などの排除条項を追加しました。富士通グループはお取引先含め反社会的勢力との関わりを一切持ちません。

情報セキュリティ対策の推進

富士通グループは、お取引先とともに「情報セキュリティ事故撲滅」を掲げ、情報セキュリティ事故の予防、再発防止のための教育・啓発・監査・情報共有などの施策を継続的に実施しています。

お取引先に業務を委託する際には、お取引先においても富士通と同レベルの情報セキュリティ管理、個人情報の取り扱いを行うことを契約書に明記するようルール化しています。また、お取引先の情報セキュリティに重大な問題が発覚した場合や改善が見られない場合は、取引の見直しや新規発注の停止などを実施しています。

近年増加傾向にある、海外のお取引先と連携したオフショア開発においても、国内と同様の情報セキュリティ対策に取り組ん

でいます。

2011年度の主な取り組み

(ソフトウェア開発・サービス、ハードウェア製造の一部を委託しているお取引先)

- 情報セキュリティ説明会の開催 (2011年10～11月) <のべ約1,030社/約1,280名>
- お取引先の情報セキュリティ対策状況の書面調査の実施 (2012年2月～2012年3月) <約1,740社>
- 国内外のお取引先の情報セキュリティ対策状況の監査 (立入調査) の実施 (2011年4月～2012年3月) <約180社>

お取引先コンプライアンスラインの運用

富士通は、2009年8月からお取引先コンプライアンスラインを設置しており、富士通の調達活動におけるコンプライアンス違反行為やその疑念がある行為に関する通報を受けつけています。

- [お取引先コンプライアンスライン](#)

お取引先とのパートナーシップ

富士通は、1997年にお取引先評価制度 (SPR (注4)) を定め、この評価制度に基づき、主要なお取引先約190社に対して、製品や取り組みを「品質」「技術」「価格」「供給」「環境/信頼」などの観点から評価する総合評価プログラムを運用しています。また、2008年度からは、「環境/信頼」の項目に、「CSR」「情報セキュリティ」「BCM」に関する書面調査の結果を含めて評価しています。

ソリューション関連のお取引先に対しては、2004年に同様の評価制度 (PPR (注5)) を定めています。2008年以降は、ソリューション系お取引先約1,320社との取引に対して評価し、中でも主要なお取引先約220社に結果をフィードバックしました。

主要なお取引先に対しては、QBR (注6) と呼ばれる経営層が開催するビジネスミーティングの場で対話形式で評価結果をダイレクトにフィードバックするとともに、ビジネス展望や調達戦略をご説明しています。

(注4) SPR :

Suppliers' Performance Reviewの略。

(注5) PPR :

Partners' Performance Reviewの略。

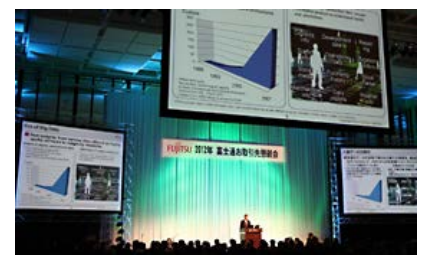
(注6) QBR :

Quarterly Business Reviewの略。

お取引先懇親会の開催

富士通は、1997年からお取引先懇親会を開催しています。懇親会では、富士通の事業に対して顕著な貢献のあったお取引先に感謝状を贈呈するとともに、社長メッセージや購買担当執行役員からのプレゼンテーションを通じて、富士通の事業計画に基づく調達方針などを共有するなど、パートナーシップの強化に努めています。

2011年度は2012年1月に懇親会を開催し、国内外のお取引先350社から約790名の方にご参加いただきました。



お取引先懇親会風景

お取引先とのコミュニケーション

富士通では、お取引先向けの生物多様性保全のガイドラインの提供や、CO₂削減／生物多様性保全に関するセミナーの開催等により、お取引先における取り組みを支援しています。2011年度には里山保全に関するイベントを開催し、お取引先の方々にもご参加をとおこし、生物多様性保全活動を直接体験いただきました。

お取引先の声

当社主催の里山保全活動にご参加いただいたお取引先の方からの声

弊社でも環境にやさしい製品開発に取り組んでおりますが、このような体験型活動は初めてでした。休日でしたので娘と参加しました。「カタツムリやカマキリがすごく大きかった。たくさんの方が活動に参加していてびっくりした。また行きたい!」と話しており、多くの方々の努力で守られている自然の大切さを感じてくれたようです。豊かな自然を子供たちに残すためにも今後も生物多様性保全に取り組んでいきます。



デルタ電子（株） 第5営業部
ネットワークプロダクト営業部
徳永 富美子 様

当社のSPR制度に関する活動についてのお取引先の方からの声

御社のSPR制度では、「品質」「技術」「価格」「供給」に加え「環境・信頼」を公正、かつ客観的にご評価いただくことにより、当社の強み、弱みをお客様の視点で認識させていただくことができ、課題改善や目標の方向付けに活用させていただいております。今後も継続的な改善を推進し、御社との共存共栄の関係を強化していきたいと存じます。



（株）国盛化学 取締役部長
大橋 宗二郎 様

株主・投資家のために

株主・投資家に関する基本的な考え方

富士通グループは、[FUJITSU Way](#)の企業指針に掲げた「企業価値を持続的に向上させます」に基づき、戦略的な事業展開と効率的な経営を行い、かつ健全な財務体質を維持しつつ、長期にわたる安定的な利益の拡大と成長を実現することで、企業価値を持続的に向上させ、株主・投資家の期待に応えます。

また、株主・投資家の皆様に、このような企業価値向上の取り組みとその成果を理解いただけるよう、事業活動の状況や財務情報を適時・適正に開示し、経営の透明性を高めます。

情報開示に関する基本方針

富士通は、金融商品取引法などの法令および上場している証券取引所の定める規則に従い、公平性・継続性を重視した情報開示を行っています。

また、法令や規則で開示を要求されていない情報であっても、株主や投資家などステークホルダーの皆様にとって、当社に対する理解を深めていただくために有効であると当社が判断したものに関しては、積極的に開示していく方針です。

株主還元の基本方針

富士通の定款第40条に規定される「剰余金の配当などにおける取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針」は、株主の皆様に安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しています。

2011年度は、国内外でのICT投資の回復の遅れや歴史的な円高の影響に加え、タイの洪水の影響もあり、連結営業利益、連結当期純利益は前年度比で減少したものの、海外サービス事業の採算性が改善していることに加え、連結当期純利益が一定水準を維持していることや、有利子負債が過去10年で最低水準となるなど財務体質は着実に改善していることから、期末配当につきましては、年初計画どおり1株当たり5円とし、中間配当（1株当たり5円）と合わせた年間配当は、1株当たり10円といたしました。

所有者別出資比率（2012.3.31 現在）



（注1）：

富士電機株式会社およびその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式118,892千株は、「その他法人」に含めておりません。

株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、機関投資家・証券アナリスト向けの説明会、個別取材への対応、国内外の投資家訪問、Webサイトによる情報発信など、国内外でのIR活動を通じて、投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。

また、プレスリリースを積極的に行うなど、マスコミを通じた個人投資家や社会への情報伝達に注力し、フェア・ディスクロージャーに努めています。

株主総会では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るとともに、株主総会会場に富士通の製品を展示しています。加えて、株主総会アンケートを実施し、翌期以降の株主総会の改善に努めています。

国内外での各種ミーティングの開催

富士通は、国内の機関投資家や証券アナリストの皆様に対して、決算説明会や、経営方針説明会、事業説明会を開催しています。

海外の機関投資家の皆様に対しては、定期的に欧州と北米で海外ロードショー（投資家向け説明会）を開催するほか、現地のスタッフが投資家に対する個別訪問を行っています。2011年度の国内・海外の機関投資家・証券アナリストとの個別取材件数は、約930件（海外約50%、国内約50%）です。

個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

個人の株主・投資家の皆様に対しては、中間決算時と本決算時に「中間報告書」「報告書」を送付するほか、アナリスト向け説明会で用いたIR資料や決算説明会の資料・映像などをPDFファイルやストリーミング技術を用いて迅速に公開しています。

また、中間配当の通知と同時にアンケートを実施し、株主・投資家の皆様から広くご意見をいただき、各種施策の参考としています。

- [個人投資家向けホームページ](#)

IRサイトによる情報発信

富士通は国内外のIRサイトにて、富士通についての紹介や各種開示資料など、株主・投資家の皆様に知っていただきたい情報を発信しています。

IRサイトでは、株主総会議案を早期に公開するなど、IR活動を通じて皆様の富士通への理解が深まるよう、情報開示とコミュニケーションを図っていきます。

- [国内IRサイト](#)
- [海外IRサイト](#)

2011年度の主要IR活動実績

		2011年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月	3月
国内	株主総会			●株主総会									
	経営方針説明会			●経営方針									
	決算説明会	●本決算			●1Q決算			●2Q決算			●3Q決算		
	事業説明会						●PC ●R&D					携帯電話 ●	
海外	ロードショー		●北米		●欧州		●アジア		●北米				

2011年度の国内・海外機関投資家・証券アナリスト個別取材件数：約930件(海外約50%、国内約50%)

政府・産業団体（公共政策）

公共政策に関する活動

富士通は、政府や産業団体における審議会・調査会やフォーラムに参加し、社会的課題の解決に向けた具体的な提案や施策の検討、法制度の制定・見直し、国際的な連携など、公共政策に関する活動を推進しています。**2011年度は、約1,500の産業団体や研究会、NGOなどのパートナーと連携し、以下の活動などに取り組みました。**

科学技術に関する国際的な産学連携

2011年10月に、科学技術をめぐる課題を討議する国際会議「サイエンス・アンド・テクノロジー・イン・ソサエティー（STS）フォーラム」の年次総会が京都で開催され、80の国や地域・国際機関などから約800人が参加しました。

この会議では、当社社長が、スーパーコンピュータの開発・提供を通じた防災や環境、バイオサイエンスなどの分野において様々な課題の解決に資する価値の提供をテーマに講演を行い、科学技術の重要性や産学連携の推進について、国際的な議論が行われました。



© STS forum 2011

時代に合致した規制・あり方の検討

法制度は、国民の安全を守り、経済活動を円滑・活発にするという目的のもとで制定されていますが、それらも技術の進歩や社会の変化に合わせて見直されていく必要があります。政府は、行政刷新会議に設けた「規制・制度改革に関する分科会」において時代にそぐわない規制の見直しを進めており、当社役員がワーキンググループの構成員を務めています。**2011年度の検討結果として、太陽光発電や地熱発電施設の設置手続きやスマートメーターの標準化など、大震災を踏まえた再生可能エネルギーの促進に向けた規制改革が提言されました。**

社会貢献活動の考え方

富士通グループは、豊かで夢のある未来の実現に向けて、ICTを活用してお客様・地域社会・世界の人々と新たな価値や知恵を共創し、地球と社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。

社会貢献活動においては、「ICTの裾野の拡大」「挑戦の支援」「地域との共生」「環境」の4つを柱に、多種多様なステークホルダーと連携した活動を展開しています。



ボランティア活動支援制度

社員のボランティア活動を支援するために制度を設けています。

- 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア参加のための休職制度：最高3年間
- 積立休暇：年5日支給とし、最高20日まで積立可（ボランティアを含む特定の目的に利用）

国内／海外グループ会社活動事例

国内／海外グループ会社で行った企業の社会貢献活動に関する事例です。

国内グループ会社**2011**年度活動事例

双方向通信によるパブリックビューイングの実施

株式会社川崎フロンターレ



等々力競技場でのバーチャル応援席



陸前高田会場で応援する子供たちと父兄の方々

J1リーグ川崎フロンターレを運営する株式会社川崎フロンターレは、**2012年3月10日**に、東日本大震災で大きな被害を受けた陸前高田市で、**J1リーグ2012開幕戦**、川崎フロンターレ対アルビレックス新潟戦のパブリックビューイングを実施しました。今回は、競技場の試合映像を観て応援する通常のパブリックビューイングとは異なり、富士通の映像伝送技術を活用した双方向通信により、等々力競技場にJリーグで初めての試みとなるバーチャル応援席を設置し、**400km**の距離を超え、**2時間**にわたり陸前高田市の子供たちの応援を届けました。

陸前高田の会場で来場された方からは、「大変素晴らしい企画」「子供たちがとても楽しんでた」「清々しい気持ちになり元気を貰いました。有り難う」など、多くの感謝の言葉をいただきました。

思い出サルベージアルバム・オンライン

ニフティ株式会社



Webサービス事業を展開するニフティ株式会社は、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県山元町で発足したプロジェクト「思い出サルベージアルバム・オンライン」をICTの側面から支援しました。このプロジェクトは、津波で被災した思い出の写真（約**75万点**）を持ち主に返す事を目的として日本社会情報学会災害情報支援チームが立ち上げた活動です。ボランティアの方が被災写真を洗浄、乾燥する一方で、ニフティはクラウドの技術を活用して写真の複写によるデジタルデータをデータベース化し、被災者の方々がキーワードや画像イメージで自分のアルバムを捜しやすい仕組みを構築しました（この仕組みで使用するPC、スキャナは富士通が提供しました）。これにより、**2012年3月**の段階で**20万枚**を超える写真が持ち主の手元に戻っています。津波で多くの大切なものを失ってしまった被災者の方々が、楽しい思い出や懐かしい記憶の詰まった写真に再び出会えた笑顔に接したとき、ICTが心を支える力になれることを実感しました。



写真検索の様子

震災復興支援として家族ロボット教室を開催
富士通コンピュータテクノロジーズ



組み込みシステムを専門に開発する株式会社富士通コンピュータテクノロジーズでは**2011年12月**の、盛岡市子ども科学館（岩手県）を皮切りに「震災復興支援 家族ロボット教室」を開催しています。



ロボットを組み立てる様子

この活動は、「被災地の子どもたちにもものづくりの楽しさを知ってほしい」という思いを形にした取り組みで、岩手県庁様で協力のもと、同社から毎回**4～5名**の社員が講師およびトレーナーとして現地入りし、教室用に設計したロボットの組立から、パソコンを使ったプログラミングによる走行までのものづくり体験をサポートしています。また教室当日は岩手県立大学や一関高専の講師、教員、学生の皆様に、ボランティアで教室運営のお手伝いをいただいています。

2011年度は盛岡、北上、一関、宮古の**4カ所**で開催し、**60組**のご家族に参加いただきました。

今後も毎月**1回**の開催を予定しており、富士通グループならではの震災復興支援を継続していきます。

足尾銅山への植林活動
富士通アプリコ株式会社



印刷・コピーなど紙に関する事業を展開する富士通アプリコ株式会社は、創立**30周年**記念イベントの一つとして**2011年5月21日**に足尾銅山（栃木県日光市）への植林活動を行いました。

この植林活動は、日頃の「紙」への感謝と恩返しの気持ちを込めて、足尾銅山の山々の失われた緑・樹木を回復するため、植林をして社会貢献・環境保全に役立ちたいという目的で実施したものです。

急斜面で作業は大変でしたが、参加した**50名**が各**2本**ずつの苗木（コナラの苗木）合計**100本**を、**5年後**、**10年後**に大きく成長するようお願いを込めて植え付けました。



急斜面で作業する社員たち



間伐による環境保全活動
富士通エフ・アイ・ピー株式会社



ICTサービスを幅広く提供している富士通エフ・アイ・ピー株式会社は、**2011年5月21日**に、神奈川県丹沢にある富士通エフ・アイ・ピーの森にて、間伐による環境保全ボランティア活動を実施し、社長・スタッフを含め**23名**が参加しました。

参加者は、神奈川県森林インストラクターのご指導のもと、間伐体験グループ、自然学習グループに分かれて活動を行いました。同社の森林ボランティア活動を含む丹沢プロジェクトは、富士通グループの環境保全活動における意識向上と、取り組みの推進に寄与したとして「2011年 富士通グループ環境貢献賞・奨励賞」を受賞しました。今回は27本伐採しましたが、木が倒れ暗い地面に陽が差し込んだ瞬間、一同大きな感動を覚えました。



間伐ボランティアに参加した社員たち



間伐の様子

環境学習と工場見学

富士通セミコンダクター株式会社



LSI専門メーカーである富士通セミコンダクター株式会社三重工場では、2011年11月17日、近隣小学校の生徒15名を対象に、同工場の環境への取り組みについて紹介しました。環境管理のスタッフがマジックを披露しながら、工場の概要、地域とのつながり、環境活動について説明を行ったあと、廃棄物の分別処理、生ゴミを有機肥料に変える処理、廃水処理施設の見学を行いました。生徒たちは熱心にメモを取ったり、質問をしたりととても充実した時間を過ごせた、とてもわかりやすい説明だったと喜んでいました。

海外グループ会社2011年度活動事例

Business in The Community (BITC) に協力

英国：富士通UK and Ireland



富士通UK&Iは長年CSR活動に携わっており、1999年よりBITC (Business in The Community) (注1) のメンバーです。BITCはチャールズ皇太子を長とするビジネス主導の慈善団体で、その役割は団体に所属する850の組織とともに社会貢献ビジネスを推進することにあり、ビジネス主導による実用的なサポートによって社会問題を解決し地域社会を変えていくことを目的としています。



チャールズ皇太子を中心にしたBITCのメンバー

BITCの最近の取り組みの一つが、Business Connectors Programです。地域社会の問題やニーズをビジネスが持つ専門性を利用して解決し、ビジネスの良い影響を地域社会にもたらすことを目的としています。Business Connectorsは、ビジネス業界から採用され、BITCのトレーニングを受けた人々で構成された強力なネットワークで、ビジネスを通じて身近な地域の社会問題の解決に取り組みます。またビジネス業界の人々にとっても、これは新たなビジネスを作り出す良いきっかけになります。このプログラムは今後5年間で英国全域160の地域で550のBusiness Connectorsを作ることを目標にしています。

富士通UK&Iは2011年度より、富士通クラウドを活用し、'BITC Connect'と呼ばれる、このプロジェクトのために特別に開発したソーシャル・ネットワーク・プラットフォームをBITCに提供することでBusiness Connectors programに協力しています。また富士通UK&IはBITC Connectの日々のプログラム運用も行っています。Business Connectors programへの協力は非営利に行われていますが、この重要なプログラムの一部を富士通UK&Iが担うことは、英国・アイルランドビジネス市場での富士通UK&Iの存在感を示すとともに、ビジネス業界とのつながりを深め、富士通のクラウド技術を市場に示す良い機会になっています。

(注1) BITC (Business in The Community) :

BITCはチャールズ皇太子を長とするビジネス主導の慈善団体で、その役割は団体に所属する850の組織とともに英国における社会貢献ビジネスを推進することであり、ビジネス主導による実用的なサポートによって、社会問題を解決し地域社会を変えていくことを目的としています。富士通UK and Irelandは、1999年よりBITCのメンバーとして参加しています。

親子支援団体でのボランティア活動

豪州：Fujitsu Australia and New Zealand (FANZ)



CLAN Midlandでのボランティア活動



2011年11月、富士通オーストラリア・ニュージーランド (FANZ) の西オーストラリア州パースオフィスの従業員16名は、子供と家族の支援団体CLAN Midlandでのボランティア活動に参加しました。この活動はCLAN MidlandとUnited Way地域教育支援の呼びかけにより行われたものです。この日は、新しく親となる人々に、新生児・乳幼児にとって脳の発達がいかに大切なものを教える活動への支援を行いました。FANZ従業員は食塩と冷凍用ポリ袋、ストッキングを使って、子供の頭の模型を35個作り、その多くは貧困層の母親となったばかりの女性たちに、子供の脳が3歳までにどのように大きく成長するか、また、人形劇や音楽に触れる機会が子供の脳の成長にとっていかに重要であることを理解してもらうために配られました。CLAN Midlandは1993年に設立された団体で、幼い子供とその家族が、より健全な生活を自分たち自身で選択できるように柔軟な支援を行っています。FANZの従業員はその活動支援チームの一員として地域に貢献する活動を行っています。

JAIMS（日米経営科学研究所）の運営



JAIMS（Japan-America Institute of Management Science）は、1972年に富士通が全面的にバックアップして設立された、大学院レベルの教育を行う非営利の教育研究法人です。「日米間のビジネスウェートが増大する将来に備えて、日米の架け橋になる国際ビジネスマンを養成したい」という当時の社長、高羅芳光の構想をもとに設立されました。現在は、「ビジネスリーダーの育成を通じて、アジア太平洋地域の人材開発と知の共創による新たなコミュニティ開発に貢献する」ことをミッションとして活動しています。

富士通ではJAIMS設立以来、運営資金の拠出に加え、その活動を支援する組織を社内に設置し、日本国内での宣伝広告および留学相談窓口業務、セミナー企画、外国人研修生の受け入れなどのサポートを続け、学術・教育の振興、国際交流を通じた社会貢献を推進しています。

JAIMSへは、留学プログラムへ約3,000名、海外セミナーへ約20,000名など、これまで55カ国からのべ約23,000名の方々が参加してきました。参加者はJAIMSで学んだ異文化コミュニケーションスキルやマネジメント知識、グローバルな人的ネットワークを活用し、世界各国で活躍しています。

2006年には、30年以上にわたって国際交流の促進へ寄与してきたことなどが評価され、「平成18年度外務大臣表彰」を受賞しました。



JAIMSの学生たち

- [日米経営科学研究所（JAIMS）](#)
- [JAIMSの体験談・記事](#)

富士通奨学金制度の運営



1985年、富士通は創立50周年を記念して、日本の文化・社会・経営手法を深く理解し、将来にわたって日本と世界をつなぐビジネスエリートを育成する目的で、「富士通奨学金制度」を創設しました。本制度は当初はJAIMSで日本経営を学ぶ参加者への奨学金制度として始まりましたが、1996年からは日本経営以外のアカデミックプログラムへも適用範囲を拡大し、アジア太平洋地域のビジネスパーソンに、JAIMSのマネジメントプログラムで学ぶ機会を提供しています。

この奨学金には、毎年多数の応募がありますが、英語力、学業成績、業務経験などに加え、自国の発展に寄与したいという意志などを踏まえて奨学生を選定しています。現在では対象を18カ国にまで広げ、累計受給者は430名に上っています（2012年4月1日現在）。

当制度は、アジア太平洋諸国で事業展開している富士通グループと連携し、国際地域社会に根づいた教育を通じた社会貢献活動として、アジア太平洋地域のビジネスリーダーの育成、文化交流や相互理解の促進に貢献しています。

- [Fujitsu Scholarship（英文サイトのみ）](#)



富士通奨学金制度

「数学オリンピック」「情報オリンピック」の支援



富士通は、（財）数学オリンピック財団および情報オリンピック日本委員会（特定非営利活動法人）の活動を支援し、将来の社会の発展を担う貴重な人材の発掘・育成に寄与しています。

（財）数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック（IMO）への日本代表選手の選抜、派遣に関する事業を通じて数学的英才を発掘し、その一層の伸長を図るとともに、数学教育の国際的視野での改善や発展に貢献することを目的として、1991年に設立されました。富士通は、同財団の設立にあたって、他2社・1個人とともに基本財産を拠出しました。また、IMOへの日本代表選手の選抜大会である日本数学オリンピック（JMO）や日本ジュニア数学オリンピック（JJMO）における成績優秀者への副賞提供などの支援を行っています。

また、情報オリンピック日本委員会は、日本の数理情報科学分野を支える人材養成に寄与することを目的として2005年に設立され、中高生を対象としたプログラミングコンテストである国際情報オリンピック（IOI）への参加および協力事業を展開しています。

富士通は賛助会員としてその運営を支援するとともに、IOIへの日本代表選手の選抜大会である日本情報オリンピック（JOI）における成績優秀者に副賞を提供しています。



第11回日本情報オリンピック表彰式

高専生を対象としたプログラミングコンテストを支援



全国高等専門学校プログラミングコンテストは、全国の高専生が日頃の学習成果を活かし、情報処理技術におけるアイデアと実現力を競う大会です。富士通は、同コンテストを1995年の第6回大会から特別協賛企業として支援しており、開催の節目となった2009年の第20回大会以降は、企業賞の一つとして「富士通特別賞」を設け、受賞チームに副賞として富士通製パソコンを贈呈しています。さらに、第21回からは富士通特別賞の受賞チームを川崎工場に招待し、プレゼンテーションと実機を使ったデモや、技術部門をはじめとした社員とのディスカッションを行っています。当社社員は高等専門学校生の自由で柔軟な発想に刺激を受けるとともに、高等専門学校生にとってはビジネス最前線のソフト開発やプロジェクト管理方法を聞くことができるため、お互いに良い機会となっています。



第22回全国高等専門学校プログラミングコンテスト

富士通は、今後もプログラミングコンテストの支援を通して、将来の社会を支える若きICT技術者育成に貢献していきます。

「富士通キッズプロジェクト：夢をかたちに」



子どもの「理数離れ」が叫ばれている中、富士通グループでは、「次世代の人材育成は企業の使命である」という考えから「ものづくりの楽しさ、技術のすばらしさ」を次世代に伝える取り組みとして、**2007年**に「富士通キッズプロジェクト」をスタートさせました。



富士通グループでは、このプロジェクトが全国へと広がり、未来へとつながっていく活動とするため、ウェブサイトの一つの基軸メディアとして位置づけ、プロジェクトを推進しています。具体的には、専用ウェブサイト「富士通キッズ：夢をかたちに」を設け、その中で、“スーパーコンピュータってなあに？”など最新の技術やものづくりの楽しさを子どもにもわかるような形で伝えるコンテンツや、環境保全活動、ユニバーサルデザイン、さらにはパソコンの仕組みについてなど、学校の授業内容と連動した学習用コンテンツを準備し、子どもたちが楽しく学べるような工夫を施しています。

また、このプロジェクトでは、ウェブサイトを通じた情報発信のみならず、実際の活動を通して、ものづくりの楽しさを生で伝えるイベントも実施しています。

2010年の夏には、子どもたちが技術への興味を持ち、夢をはぐくむ機会を提供するために、当社川崎工場において「富士通キッズイベント**2010**」を、情報オリンピック日本委員会と共同で、開催しました。**4回目**となった今回も、抽選で選ばれた約**100名**の子どもたちが、遊びやゲームを交えながらコンピュータの仕組みについて楽しく学びました。



富士通キッズイベント**2010**の様子

また、子ども向けのコンテンツ作成方法の普及および子ども向けユニバーサルデザインの発展を目的として、「富士通キッズサイト」の構築で得た当社の実践ノウハウをまとめた『富士通キッズコンテンツ作成ハンドブック』を**2007年12月**より一般公開し、良質なコンテンツづくりを目指す多くの方々に活用いただいています。本ハンドブックは、「**2008年度グッドデザイン賞**」を受賞しています。

さらに、ものづくりの楽しさや技術のすばらしさを伝えるこうした取り組みが評価され、富士通キッズプロジェクトは、エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社が主催する「環境goo大賞**2007**」において「キッズ部門」の優秀賞および公益財団法人 消費者教育支援センターが主催する「第**6**回消費者教育教材資料表彰」の優秀賞（ホームページ部門）を受賞しています。

そのほか、Webサイトとしても、「ユメカタ研究室」などのキャラクターや道具立てのユニークさにWeb関係者の注目が集まり、**2008年**の第**2**回企業ウェブ・グランプリにおいて「ガジェット、アニメーション&テクニカル・イノベーション部門」のグランプリを受賞しました。

- [子ども向けサイト「富士通キッズ：夢をかたちに」](#)

高校生科学技術チャレンジ

富士通が特別協賛している「高校生科学技術チャレンジ（Japan Science & Engineering Challenge）」は、全国の高校生および高等専門学校生を対象とした自由研究コンテストです。内閣府、文部科学省などの後援のもと、科学技術創造立国を支える若者の育成を目的に毎年開催されており各界から高く評価されています。優勝者は、毎年5月に米国で世界50カ国以上、約1,500名の学生が集結して開催される世界最大の科学技術コンテスト「ISEF（International Science and Engineering Fair）」に日本代表として出場しています。



富士通コンサートシリーズ

1987年から富士通の協賛のもと開催されている「富士通コンサートシリーズ」は、毎年、世界の第一線で活躍する著名な指揮者・オーケストラを迎え、魅力あるソリストとの共演とともに深い感動をお伝えしています。海外の良質な人気オーケストラを、長く継続的に協賛していくという基本方針のもと開催しています。



FUJITSU Presents Special Concert N響「第九」

富士通の特別協賛によるNHK交響楽団の「第九」を中心としたスペシャルコンサート。年末の風物詩として毎年サントリーホールで開催されます。



富士通コンコード・ジャズ・フェスティバル

「富士通コンコード・ジャズ・フェスティバル」は、1986年より開催されており、国内ジャズ・フェスティバルとしては他に類を見ないロングラン記録を更新中です。これまで10～11月に開催されていましたが、2012年からは5～6月という初夏の爽やかな季節に開催されます。



当フェスティバルは、米国3大ジャズ・フェスティバルであった「Concord Jazz Festival」の日本向けジャズ・フェスティバルとして誕生し、メイン・ストリーム・ジャズを主体としたプログラムが人気を博しています。

富士通杯 達人戦（協賛）

富士通が協賛している「富士通杯 達人戦」は、1993年に創設された将棋界唯一の40歳以上棋士によるシニア戦です。タイトル保持者から現役ベテラン棋士まで、選抜された10名が一番勝負のトーナメント方式で「達人」を目指して競います。全ての対局はインターネット中継され、決勝戦は、有楽町朝日ホールにての公開対局（観戦者は抽選）となります。



スポーツを通じた貢献活動

富士通グループでは、スポーツを通じた健全な社会活動を展開しています。陸上競技部、アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」、女子バスケットボール部「レッドウェーブ」からなる富士通のスポーツ活動は、富士通の積極的なイメージを体现する組織として、日々その技術の向上に努めています。

陸上競技部



陸上競技部は、「世界で戦える選手を育成」をスローガンに、**1992年**のバルセロナオリンピックから**2012年**のロンドンオリンピックまで**6大会連続**で日本代表選手を輩出するなど、**1990年**の創部以来、常に日本陸上界をリードしてきました。所属するトップアスリートたちは全国各地で行われる陸上教室に積極的に参加し、日本の陸上競技力の向上とスポーツの発展に寄与しています。

- [富士通陸上競技部](#)



挑戦の支援



地域との共生



写真提供：Osamu Ikeda

アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」



アメリカンフットボール部は、**1990年**の創部後、「アマチュアリズムで仕事もフットボールも日本一に」をスローガンに、日本アメリカンフットボール界の開拓者となることを誓い「**FRONTIERS**（フロンティアーズ）」と命名されました。**2009年**には日本社会人リーグ「**Xリーグ**」で準優勝、そして**2010年**には**Xリーグ**の東日本**12**チームによるトーナメント「パールボウル」で**3度目**の優勝を果たすなど、着実に強豪チームとして歩みを進めてきました。現在は川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナーとして、フラッグフットボールの普及を通じた地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

- [アメリカンフットボール部「FRONTIERS（フロンティアーズ）」](#)



挑戦の支援



地域との共生



© FUJITSU SPORTS

女子バスケットボール部「レッドウェーブ」



女子バスケットボール部は、**1985年**の創部後、赤い波が強豪チームを脅かす存在となることを目指して「**RedWave**（レッドウェーブ）」と命名。2006年の第**72**回全日本総合バスケットボール選手権（皇后杯）で初優勝を飾ると、**2008年**まで三連覇を達成し、**2007年度**の第**9**回**Wリーグ**（**WJBL 2007-08**）では、悲願の初優勝を果たしました。現在、川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナーとして、川崎市内の小学生を対象に体育の授業で実技指導を行う「ふれあい教室」を開催し、地域でのスポーツの振興とバスケットボール界の底辺拡大に努めています。

- [女子バスケットボール部「RedWave（レッドウェーブ）」](#)



挑戦の支援



地域との共生

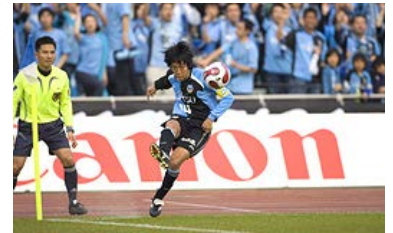


写真提供：NANO Association

川崎フロンターレの活動を支援



川崎市をホームタウンとする[川崎フロンターレ](#)は、**1999**年にJリーグに加盟し、プロサッカー事業の展開、地域の青少年の育成やスポーツ文化発展に貢献する活動に取り組んでいます。



© KAWASAKI FRONTALE

写真提供：大堀 優

協賛活動



[YMCA国際チャリティーラン](#)

富士通が協賛している「YMCA国際チャリティーラン」は、障がいのある子どもたちの教育プログラム運営を経済的に支援するため、全国の各YMCAとYMCA国際賛助会の主催により、ランナー、企業、各コミュニティのボランティアが一体となって作り上げているスポーツイベントです。チャリティーランの参加費、売り上げによる収益の全ては、YMCAが実施する障がいのある子どもたちへの教育プログラムのために使用されます。



[富士通レディースゴルフトーナメント](#)

富士通が主催する「富士通レディースゴルフトーナメント」は、**1980**年にプロアマの大会としてスタートしました。**1983**年からは毎年秋にツアートーナメントが開催されており、女子ゴルフ界では歴史ある大会の一つとなっています。



[出雲全日本大学選抜駅伝競走](#)

日本三大大学駅伝の一つに数えられる「出雲全日本大学選抜駅伝競走」は、**1989**年より開催されており、毎年全**21**チームが熱戦をくりひろげます。富士通は当大会への協賛を通じ、学生スポーツの健全な発展を支援しています。



飲料販売を通じた熱帯雨林再生活動の支援

富士通グループの社会貢献・環境活動への取り組みの一環として、富士通のプライベートブランド飲料を従業員向けに販売し、売上の一部を環境活動（「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」における熱帯雨林再生活動）に充てることで、従業員一人ひとりの社会貢献活動意識向上に努めています。同飲料は販売開始から累計で約**110**万本を売り上げました。

タイ洪水災害への支援

富士通グループは、**2011年7月**から**2012年の1月**にかけてタイで発生した洪水被害の復興に役立てていただくための義捐金として**1000**万円を寄付し、さらに現地のお客様のシステム復旧の無償サポートを行いました。

台風**12**号による被害への支援

富士通は、**2011年8月**に発生した台風**12**号で土砂災害などの被害を受けた和歌山県、奈良県、三重県の復興に役立てていただくための義捐金として総額**250**万円 およびパソコンの寄付を行いました。

グループ社員による社会貢献活動

富士通グループでは、多くの事業所でペットボトルキャップやプリペイドカード、切手を回収し、それらの収益金をポリオワクチンや苗木の寄付に活用するなど、グループ各社の社員が身近な社会貢献活動に取り組んでいます。

汐留本社では**2011年12月**に、NPO法人シャプラニールへの支援活動として書籍・DVDの回収・売却を実施しました。